



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所 東

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,469	4.4	114	147.1	103		97	
29年3月期第1四半期	7,810	11.6	46	15.4	273		283	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 105百万円 (%) 29年3月期第1四半期 384百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.72	
29年3月期第1四半期	16.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,170	7,563	26.8
29年3月期	29,348	7,491	25.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,563百万円 29年3月期 7,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				2.00	2.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たり年間配当金につきましても2円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.9	500	8.7	350	13.9	300	8.4	176.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

年次で業績予想を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。また、平成30年3月期の連結業績予想(通期)の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円69銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,530,000 株	29年3月期	22,530,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,575,315 株	29年3月期	5,575,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,954,685 株	29年3月期1Q	16,955,589 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施する予定です。なお、株式併合前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 株当たり配当金
期末 2円00銭
- 平成30年3月期の通期業績予想
 - 株当たり当期純利益
通期 17円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては、米国の政策動向、欧州の政治情勢への懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高74億69百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益1億14百万円（前年同四半期比147.1%増）となりました。また、前第1四半期において計上していた為替差損が当第1四半期では為替差益となったことにより、経常利益は1億3百万円（前年同四半期は経常損失2億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億83百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	7,327	270	7,598	△128	7,469
セグメント利益	357	4	362	△248	114

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船工事につきましては、依然として船腹過剰な状態が継続しており、世界経済の先行き不透明感を背景に新造船商談案件も激減し、船価の低迷も続いております。

改修船工事につきましても、依然として続く海運市況の低迷により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争により、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高73億27百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益3億57百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。受注につきましては、新造船1隻、修繕船等を受注し、受注残高は、436億66百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに持ち直している一方、個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善は続いているものの、消費者マインドに足踏みがみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2億70百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	増減
総資産	29,348	28,170	△1,177
負債	21,856	20,607	△1,249
純資産	7,491	7,563	71

総資産は、前連結会計年度末の293億48百万円から11億77百万円減少し、281億70百万円となりました。
これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の218億56百万円から12億49百万円減少し、206億7百万円となりました。
これは主に、前受金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の74億91百万円から71百万円増加し、75億63百万円となりました。
これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,815	9,972
受取手形及び売掛金	8,060	5,550
商品	2	2
仕掛品	230	195
原材料及び貯蔵品	143	121
その他	560	847
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	17,806	16,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,049	2,024
構築物(純額)	1,013	994
機械装置及び運搬具(純額)	1,031	1,027
土地	4,709	4,711
その他(純額)	460	447
有形固定資産合計	9,264	9,207
無形固定資産		
その他	34	32
無形固定資産合計	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,154
退職給付に係る資産	75	71
その他	111	110
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,243	2,250
固定資産合計	11,542	11,490
資産合計	29,348	28,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,726	7,137
短期借入金	3,737	3,502
未払費用	846	965
未払法人税等	55	13
未払消費税等	152	311
前受金	2,681	1,785
船舶保証工事引当金	58	52
工事損失引当金	390	216
その他	180	214
流動負債合計	14,828	14,199
固定負債		
長期借入金	4,597	4,042
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,287	1,261
資産除去債務	68	68
その他	272	232
固定負債合計	7,028	6,407
負債合計	21,856	20,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,740	5,803
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,596	5,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	359
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△45	△41
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,903
純資産合計	7,491	7,563
負債純資産合計	29,348	28,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,810	7,469
売上原価	7,429	7,022
売上総利益	380	446
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	71	69
その他	263	262
販売費及び一般管理費合計	334	332
営業利益	46	114
営業外収益		
受取配当金	8	11
為替差益	—	3
受取地代家賃	4	4
その他	0	2
営業外収益合計	14	22
営業外費用		
支払利息	26	25
支払保証料	1	0
為替差損	298	—
その他	8	6
営業外費用合計	334	33
経常利益又は経常損失(△)	△273	103
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284	103
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	△4	5
法人税等合計	△1	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283	97

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	9
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	△101	8
四半期包括利益	△384	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△384	105
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。